

決算報告書

第 9 期

自 令和 元年 12 月 1 日

至 令和 2 年 11 月 30 日

特定非営利活動法人 応援のしっぽ

石巻市大街道北2丁目12-2

貸借対照表

令和 2 年 11 月 30 日 現在

(単位：円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
I	資 産 の 部			
1	流 動 資 産			
	現 金 ・ 預 金	152,447	726,993	△574,546
	未 収 金	1,409,894	154,984	1,254,910
	前 払 金		1,355,615	△1,355,615
	流 動 資 産 合 計	1,562,341	2,237,592	△675,251
2	固 定 資 産			
(1)	そ の 他 固 定 資 産			
	敷 金 1	80,000	80,000	
	そ の 他 固 定 資 産 合 計	80,000	80,000	0
	固 定 資 産 合 計	80,000	80,000	0
	資 産 合 計	1,642,341	2,317,592	△675,251
II	負 債 の 部			
1	流 動 負 債			
	未 払 金		168	△168
	前 受 金	1,460,641	600,000	860,641
	預 り 金	334,443	420,535	△86,092
	短 期 借 入 金		2,500,000	△2,500,000
	未 払 費 用	308,102	192,140	115,962
	立 替 金	20,510	49,432	△28,922
	流 動 負 債 合 計	2,123,696	3,762,275	△1,638,579
2	固 定 負 債			
	役 員 長 期 借 入 金	13,050,000	11,800,000	1,250,000
	固 定 負 債 合 計	13,050,000	11,800,000	1,250,000
	負 債 合 計	15,173,696	15,562,275	△388,579
III	正 味 財 産 の 部			
1	一 般 正 味 財 産	△13,531,355	△13,244,683	△286,672
	正 味 財 産 合 計	△13,531,355	△13,244,683	△286,672
	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,642,341	2,317,592	△675,251

正味財産増減計算書

令和 元 年 12 月 1 日から 令和 2 年 11 月 30 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	(100,000)	(100,000)	0
正会員受取会費	100,000	100,000	
② 事業収益	(4,612,199)	(3,999,995)	612,204
支援促進事業収入	4,612,199	3,999,995	612,204
③ 受取補助金等	(6,610,851)	(7,371,000)	△760,149
受取地方公共団体補助金		7,371,000	△7,371,000
受取地方公共団体助成金	6,360,851		6,360,851
受取民間助成金	250,000		250,000
④ 受取寄付金	(49,200)	(221,794)	△172,594
受取寄付金	49,200	221,794	△172,594
⑤ 雑収益	(5,006)	(4,505)	501
受取利息	6	5	1
雑収益	5,000	4,500	500
経常収益計	11,377,256	11,697,294	△320,038
(2) 経常費用			
① 事業経費	(7,104,879)	(8,638,941)	△1,534,062
給料手当	2,605,274	4,294,074	△1,688,800
福利厚生費		4,433	△4,433
法定福利費	407,960	284,685	123,275
旅費交通費	128,806	312,309	△183,503
通信運搬費	358,239	409,972	△51,733
消耗品費	2,346,494	1,955,486	391,008
印刷製本費	1,210	3,674	△2,464
光熱水料費	170,653	135,473	35,180
賃借料	643,084	875,216	△232,132
諸謝金	131,500	259,888	△128,388
租税公課	4,000	7,300	△3,300
支払負担金	5,070	17,806	△12,736
支払寄付金		7,500	△7,500
雑費		400	△400
会議費		324	△324
事務用品費	183,286	15,120	168,166
交際費	4,303	20,281	△15,978
事業費・経費	115,000	35,000	80,000
事業費計	7,104,879	8,638,941	△1,534,062

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管 理 費			
役 員 報 酬	3,785,400	3,896,960	△111,560
給 料 手 当	138,180		138,180
法 定 福 利 費	548,534	562,777	△14,243
通 信 運 搬 費		16,745	△16,745
消 耗 品 費		90,720	△90,720
修 繕 費		177,480	△177,480
租 税 公 課	1,200		1,200
支 払 負 担 金		1,590	△1,590
支 払 利 息	13,735	2,120	11,615
雑 費		4,800	△4,800
事 務 用 品 費		18,650	△18,650
顧 問 料		626,940	△626,940
管 理 費 計	4,487,049	5,398,782	△911,733
経 常 費 用 計	11,591,928	14,037,723	△2,445,795
評価損益等調整前当期経常増減額	△214,672	△2,340,429	2,125,757
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△214,672	△2,340,429	2,125,757
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△214,672	△2,340,429	2,125,757
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△286,672	△2,412,429	2,125,757
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	△13,244,683	△10,832,254	△2,412,429
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△13,531,355	△13,244,683	△286,672
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	△13,531,355	△13,244,683	△286,672

収 支 計 算 書

令和 元 年 12 月 1 日から 令和 2 年 11 月 30 日まで

(単位：円)

科	目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 一 般 正 味 財 産 増 減 の 部					
1 経 常 増 減 の 部					
(1) 経 常 収 益					
① 受 取 会 費	(0)	(100,000)	(Δ100,000)	
正 会 員 受 取 会 費			100,000	Δ100,000	
② 事 業 収 益	(0)	(4,612,199)	(Δ4,612,199)	
支 援 促 進 事 業 収 入			4,612,199	Δ4,612,199	
③ 受 取 補 助 金 等	(0)	(6,610,851)	(Δ6,610,851)	
受 取 地 方 公 共 団 体 助 成 金			6,360,851	Δ6,360,851	
受 取 民 間 助 成 金			250,000	Δ250,000	
④ 受 取 寄 付 金	(0)	(49,200)	(Δ49,200)	
受 取 寄 付 金			49,200	Δ49,200	
⑤ 雑 収 益	(0)	(5,006)	(Δ5,006)	
受 取 利 息			6	Δ6	
雑 収 益			5,000	Δ5,000	
経 常 収 益 計		0	11,377,256	Δ11,377,256	
(2) 経 常 費 用					
① 事 業 費	(0)	(7,104,879)	(Δ7,104,879)	
事 業 経 費			7,104,879	Δ7,104,879	
給 料 手 当			2,605,274	Δ2,605,274	
法 定 福 利 費			407,960	Δ407,960	
旅 費 交 通 費			128,806	Δ128,806	
通 信 運 搬 費			358,239	Δ358,239	
消 耗 品 費			2,346,494	Δ2,346,494	
印 刷 製 本 費			1,210	Δ1,210	
光 熱 水 料 費			170,653	Δ170,653	
賃 借 料			643,084	Δ643,084	
諸 謝 金			131,500	Δ131,500	
租 税 公 課			4,000	Δ4,000	
支 払 負 担 金			5,070	Δ5,070	
事 務 用 品 費			183,286	Δ183,286	
交 際 費			4,303	Δ4,303	
事 業 費 ・ 経 費			115,000	Δ115,000	
事 業 費 計		0	7,104,879	Δ7,104,879	
② 管 理 費					
役 員 報 酬			3,785,400	Δ3,785,400	
給 料 手 当			138,180	Δ138,180	
法 定 福 利 費			548,534	Δ548,534	
租 税 公 課			1,200	Δ1,200	
支 払 利 息			13,735	Δ13,735	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
管 理 費 計	0	4,487,049	Δ4,487,049	
経 常 費 用 計	0	11,591,928	Δ11,591,928	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	Δ214,672	214,672	
評 価 損 益 等 計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額	0	Δ214,672	214,672	
2 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
(2) 経 常 外 費 用				
経 常 外 費 用 計	0	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	0	Δ214,672	214,672	
法人税、住民税及び事業税	0	72,000	Δ72,000	
当期一般正味財産増減額	0	Δ286,672	286,672	
一般正味財産期首残高	0	Δ13,244,683	13,244,683	
一般正味財産期末残高	0	Δ13,531,355	13,531,355	
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	0	Δ13,531,355	13,531,355	

勘定科目内訳書

第 9 期

自 令和 元 年 12 月 1 日
至 令和 2 年 11 月 30 日

特定非営利活動法人 応援のしっぽ

石巻市大街道北2丁目12-2

令和 2年11月30日 現在

令和 2年11月30日 現在

308, 102[illegible]

仮受金（前受金・預り金）の内訳書 令和 2年11月30日 現在

科 目	相 手 先	期 末 現 在 高	摘 要
名 称（氏名）	所 在 地（住所）	円	
前 受 金 パブリックリソース財団 J-Coin基金		1,460,641	令和2年3月31日 事業年度終了前受分
【小計】		1,460,641	
預 り 金 源泉所得税		43,420	
預 り 金 社会保険料		64,898	
預 り 金 ペイパル		25,290	
預 り 金 雇用保険		2,468	
預 り 金 受注発注センター		195,367	
預 り 金 その他		3,000	
【小計】		334,443	
立 替 金 廣部知森		20,510	事業費一部立替

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が 50 万円以上のものについては各別に記入してください。
3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が 50 万円未満であっても全て各別に記入してください。
4. 上記2による記載すべき口数が 100 口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
① 期末現在高の多額なものから 100 口についてのみ記入（この場合、100 口目には 50 万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて 100 口となるように記入してください。
② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50 万円未満のものも含む合計金額）を記入）
なお、記載口数が 100 口を超えるか否かは、仮受金、前受金及び預り金との合計口数で判断してください。
5. 「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
6. 社内預金である場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利子額（未払利子を含みます。）をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支払年月 年 月分	所得の種類	期 末 現 在 高 円	支払年月 年 月分	所得の種類	期 末 現 在 高 円
令 1.12	給	8,910			
令 2. 7	給	7,090			
令 2. 8	給	6,850			
令 2. 9	給	6,720			
令 2.10	給	6,630			
令 2.11	給	7,220			

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

令和 2年11月30日 現在

(注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。

2. 相手先別期末現在高が 50 万円以上ものについては各別に記入してください。

3. 上記①が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が 50 万円未満であっても全て各別に記入してください。

4. 上記 2 による記載すべき口数が 100 口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。

① 期末現在高の多額なものから 100 口についてのみ記入(この場合、100 口には 50 万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて 100 口となるように記入してください。

② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50 万円未満のものも含む合計金額)を記入)なお、記載口数が 100 口を超えるか否かは、仮受金、前受金及び預り金との合計口数で判断してください。

5. 「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。

なお、上記 4 の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。

6. 社内預金である場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利子額(未払利子を含みます。)をそれぞれ記入してください。

[illegible]

2/2

令和 2年11月30日 現在

(注) 1. 借入先別期末現在高が 50 万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。

2. 借入先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が 50 万円未満であっても全て各別に記入してください。また、「期末現在高がないものであっても期中の支払利子額（未払利子を含みます。）が 3 万円以上」のものについては、各別に記入してください。

3. 上記 1 により記載すべき口数が 100 口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。

① 期末現在高の多額なものを 100 口についてのみ記入（この場合、100 口目には 50 万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）なお、「借入先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないものであっても期中の支払利子額（未払利子を含みます。）が 3 万円以上のもの」がある場合には、当該事項も含めて 100 口となるように記入してください。

② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の支払利子額」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50 万円未満のものも含む合計金額）を記入）

4. 「利率」欄には、同一の借入先に対する利率が 2 以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における支払利子の利率を記入してください。

5. 外国法人又は非居住者から借り入れたものについては、「所在地（住所）」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

令和 2年11月30日 現在

(注) 1. 役員給与等の内訳の記載に当たっては、最上段には代表者分を記入してください（他の役員についての記入順は任意）。
2. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する給与の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
3. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
4. 「使用人職務分以外」の「定期額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
5. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定した額の金銭又は確定した数の株式若しくは新株予約権若しくは確定した額の金銭債権に係る法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式若しくは同法第54条の2第1項に規定する特定新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する同法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
6. 「使用人職務分以外」の「業績連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
7. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記4. 5. 6以外の給与の金額を記入してください。
8. 「従業員」の「給与手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工員等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。

令和 2年11月30日 現在

(注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。
 なお、記載口数が 100 口を超える場合には、支払賃借料又は支払金額の多額なものから 100 口についてのみ記入しても差し支えありません。

2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。

3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地（住所）」及び「支払先の所在地（住所）」の各欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

名 称	支 払 先 の 名 称 （ 氏 名 ） 支 払 先 の 所 在 地 （ 住 所 ）	契 約 期 間	使 用 料 等 支 払 対 象 期 間	支 払 金 額	摘 要
				円	

- $1/2$

地代家賃等の内訳書

令和 2年11月30日 現在

地 代 家 賃 の 内 訳				
地代・家賃 の 区 分	借地（借家）物件の用途 所 在 地	貸主の名称（氏名） 貸主の所在地（住所）	支払対象期間 支 払 賃 借 料	摘 要
計			643,084	
権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳				
支払先の名称（氏名） 支払先の所在地（住所）	支払年月日	支 払 金 額	権利金等の内容	摘 要

- (注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。
なお、記載口数が 100 口を超える場合には、支払賃借料又は支払金額の多額なものから 100 口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。
3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地（住所）」及び「支払先の所在地（住所）」の各欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	支払先の名称（氏名）	契 約 期 間	使 用 料 等		摘 要
	支払先の所在地（住所）		支払対象期間	支 払 金 額	

- (注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。
なお、記載口数が 100 口を超える場合には、支払金額の多額なものから 100 口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地（住所）」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

雑益、雑損失等の内訳書

令和 2年11月30日 現在

科 目	取 引 の 内 容	相 手 先		金 額
		名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)	
雑 収 益	原子力給付金			5,000
	【小計】			5,000
雑 益				
等				
	計			5,000
雑 損 失				
等				

(注) 1. 雑収入、雑益（損失）、固定資産売却益（損）、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。
なお、土地の売却益（損）を「⑦固定資産（土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。）の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。

財 産 目 録

令和 2 年 11 月 30 日 現在

(単位：円)

科 目	場 所 等	物 量	使 用 目 的 等	金 額
I 資 産 の 部				
1 流 動 資 産				
現 金 ・ 預 金	事務所		手元現金	113,367
現 金	ゆうちょ銀行			35,980
普 通 預 金	ペイパル			250
	ジャパンネット銀行			1,850
	ゆうちょ銀行			
	仙台銀行			1,000
	ゆうちょ振替			
未 収 金	11月支援促進売上		収益事業	21,402
	石巻市中心の復興		令和3年3月15日事業年度終了助成金	959,147
	宮城県絆力を活かした震災復興		令和3年3月31日事業年度終了助成金	429,345
流 動 資 産 合 計				1,562,341
2 固 定 資 産				
(1) そ の 他 固 定 資 産				
敷 金	1 応援のしっぽ事務所 敷金			80,000
そ の 他 固 定 資 産 合 計				80,000
固 定 資 産 合 計				80,000
資 産 合 計				1,642,341
II 負 債 の 部				
1 流 動 負 債				
前 受 金	J-Coin基金 助成金概算払い			1,460,641
預 り 金	源泉所得税			43,420
	社会保険料			64,898
	ペイパル			25,290
	雇用保険料			2,468
	市民税			0
	受注発注センター			195,367
	その他			3,000
未 払 費 用	給与(2名)		事業費	297,680
	ヤマト運輸		事業費	5,582
	佐川急便			4,840
立 替 金	廣部知森 事業経費立替			20,510
流 動 負 債 合 計				2,123,696
2 固 定 負 債				
役 員 長 期 借 入 金	代表理事 廣部 知森			13,050,000
固 定 負 債 合 計				13,050,000
負 債 合 計				15,173,696
正 味 財 産				113,531,355

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成はNPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協会）によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)

区分	算式	収益事業			非収益事業	総計
		助成金等	販売受託等	合計	寄付金	
事業収益	①	6,610,851	4,612,205	11,223,056	154,200	11,377,256
支援促進事業費	②	8,360,632	0	8,360,632	0	8,360,632
共通費配賦額	③	2,522,639	1,759,975	4,282,614	58,842	4,341,456
経常費用合計	④(②+③)	10,883,271	1,759,975	12,643,246	58,842	12,702,088
当期正味財産増減額	⑤(①-④)	▲ 4,272,420	2,852,230	▲ 1,420,190	95,358	▲ 1,324,832
前期繰越正味財産額	⑥	▲ 14,173,185	6,290,889	▲ 7,882,296	2,570,572	▲ 5,311,724
次期繰越正味財産額	⑦(⑤+⑥)	▲ 18,445,605	9,143,119	▲ 9,302,486	2,665,930	▲ 6,636,556

※税務上、共通経費の按分方法は各事業の収入金額による割合によって配賦しております。

3. 使途が制約された寄付金等の内訳

(単位：円)

No.	申込先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
1	石巻市 心の復興事業	600,000	1,400,000	2,000,000	0	令和2年3月15日事業年度終了
2	宮城県絆力		942,000	942,000	0	令和2年3月31日事業年度終了
3	草の根支援基金		250,000	250,000	0	令和2年11月30日事業年度終了
4	J-Coin基金		2,000,000	539,359	1,460,641	令和3年3月31日事業年度終了
5	石巻市 心の復興事業		1,559,147	1,559,147	0	令和3年3月15日事業年度終了 ※交付決定額2,000,000円
6	宮城県絆力		1,320,345	1,320,345	0	令和3年3月31日事業年度終了 ※交付決定額2,991,000円
	合計	600,000	7,471,492	6,610,851	1,460,641	

4. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期返済	当期借入	期末残高
役員借入金	11,800,000	100,000	1,350,000	13,050,000